

8 フォローアップ調査結果

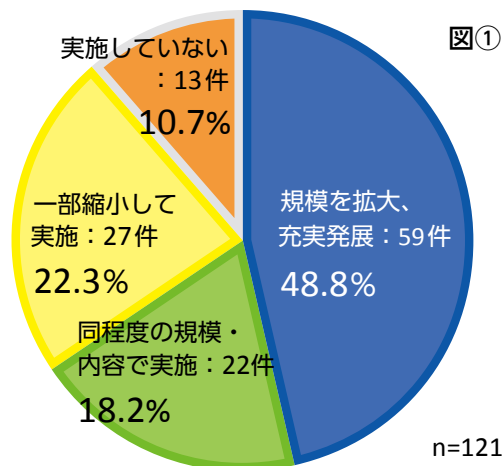
助成事業の終了後1年半経過した令和元年度WAM助成事業実施132団体に対して、フォローアップ調査を実施しました。調査の結果は次のとおりです。

(1) 助成事業の継続状況

① 事業の継続状況

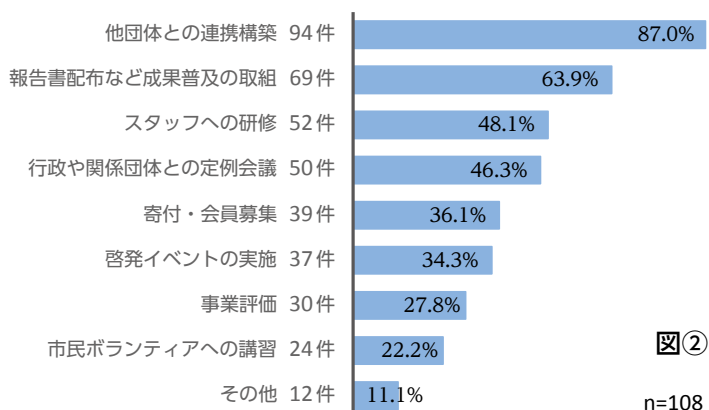
令和元年度の助成先団体のうち、全体の89.3%が助成期間終了後も事業を継続していました。(図①)

全体の5割弱が「事業規模を拡大、充実発展させて実施している」と回答しています。その内訳として、資金規模が拡大している団体は半数程度であり、その他の団体は利用人数の増加や対象者層・地域の広がり、スタッフと組織体制の充実・発展という回答がみられました。



② 継続につながった取組 (複数回答)

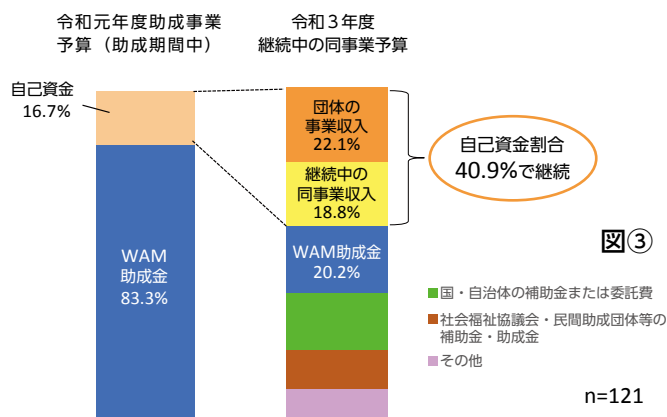
上記で事業を継続していると回答した団体に対し、助成期間中のどのような取組が現在の継続状況につながっているか調査したところ、図②のような結果となりました。最も多かったのは「他団体との連携構築」の87.0%でした。「成果普及の取組」は63.9%となり次位ですが、事業規模を拡大している団体は、事業規模を同程度、縮小と回答した団体よりも、15%ほど多く実施していることがわかりました。



③ 継続事業の予算財源の内訳

助成期間中の令和元年度と令和3年度継続中の事業の予算構成割合を比較したグラフは図③のとおりです。

令和元年度では、助成金の割合が83.3%を占めていましたが、令和3年度ではその割合は20.2%まで低下しています。変わって、事業収入である自己資金割合が40.9%を占めたほか、補助金や委託費収入の割合が高くなっていることが分かります。



(2) 事業規模の発展につながった取組

特定非営利活動法人 NPO ホットライン信州（長野県 WAM助成金 6,680 千円）

令和元年度WAM助成を活用し、長野県でこども食堂や無料相談、フードパントリー事業などを行い、現在も規模を拡大して取り組んでいます。

拡大につながった期中の取組として最も重要であったのは**他団体との連携構築**です。助成期間中には県内に 87 か所だったこども食堂は令和 3 年 11 月現在 115 か所にまで増えています。自団体のみで事業を行うのではなく、**地域内で同様の活動が増えていく（支え手が増えていく）**ことも事業規模の拡大として考えられます。

こうした成果につながった要因として、団体の事業普及・情報発信の取組が挙げられます。「信州こども食堂ネットワーク便り」を 1 年間に 70 回発行し配布を行うなど**積極的に発信し**、地域の機運を高めていきました。こうした広報活動を続けることで、「こども食堂に関心があって立ち上げたい」という方から団体に声がかかり、こども食堂立ち上げや支援物資提供の**ノウハウをレクチャー**しています。

また、地域内での支え手の増加には**ピアサポーターの存在**が重要となります。元々は支援を受けていた方も、自分が受けるだけでは申し訳ないからと、次第に活動を手伝ってくれるようになりました。このように地域で、支え手受け手という関係を超えて協力者を増やしながらか、事業の発展につなげています。

特定非営利活動法人 農スクール（神奈川県 WAM助成金 1,638 千円）

令和元年度WAM助成金を活用し、生活困窮者や引きこもり、精神的な疾患を持つ方など働きづらさを抱える方を対象に農業就労体験を行う『就農研修プログラム』を実施しました。助成期間終了後は生活保護問題、路上生活者問題、農業の担い手不足、農家の空き家問題にリーチするこの取組を拡充させ、隣市の鎌倉市と協働で障害者等農業就労体験セミナーを取り組むに至っています。

拡大・拡充へのカギとなった取組としては、**地域での信頼関係の構築**や**内部の体制整備**が挙げられます。

神奈川県で活動を始めてから 10 年以上にわたり、プログラムに直接関わる地域の農家だけでなく、**行政や地域住民とのコミュニケーションを大切に**し、受け取ったアドバイスひとつひとつに真摯に答えることで地域での信頼関係の構築に努めてきました。関係者や地域住民への活動の周知に力を入れることで、地域へ活動の存在が浸透していき、助成期間中と比べ、利用希望者数は約 1.5 倍へ増加しました。また、他地域になりますが、鎌倉市と障害者等農業就労体験セミナーを協働して行っています。協働に至ったきっかけとして**地域の協力者**が行政へ紹介してくれたことで、行政担当者が事業に関心を持ち、そこから話が進んでいきました。

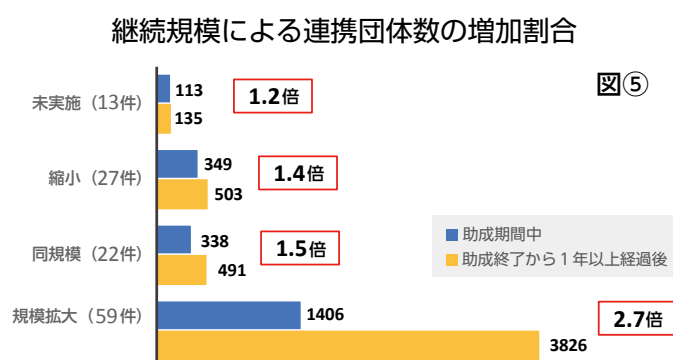
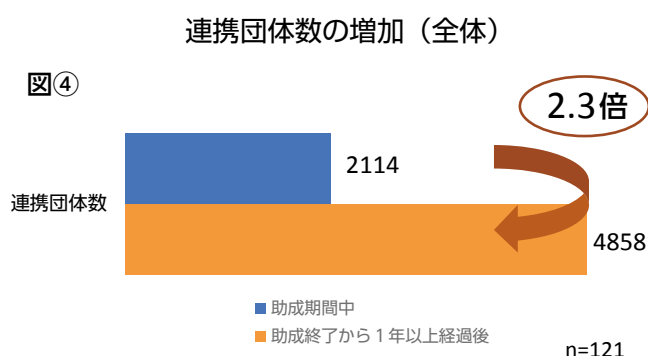
また、助成事業を実施するなかで、事前に事業計画を立て、スタッフ間で事業の目的や情報共有を定期的に行うことが、活動実施時のより効果的な取組につながることを経験しました。実施時には状況に合わせ、試行錯誤しながら進めていく必要があるなかで、内部体制が整っていたことは安定した取組のために効果的であったほか、行政や他地域へ普及することの自信にもつながりました。

(3) 規模拡大先に表れている波及効果

① 連携団体数の変化と連携による効果

助成事業を通じて構築した連携（ネットワーク）の拡がり、助成期間中の連携団体数との比較で、2.3倍に拡大していることがわかりました。（図④）

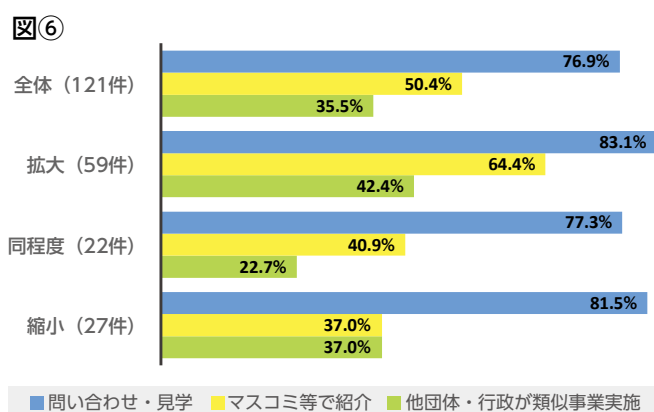
中でも、事業規模を拡大したと回答している団体は2.7倍に拡大していますが、「事業実施の継続状況」の設問に対し、事業規模を同程度と回答とした団体は1.5倍、縮小と回答した団体は1.4倍の拡大に留まっていることが確認されました。（図⑤）



② 対外的な波及効果（複数回答）

助成事業終了直後には確認することが難しい「対外的な波及効果」については、「問い合わせや視察の要望」が76.9%と最も多く、次いで「マスコミでの報道やシンポジウムでの紹介」が50.4%と続きました。（図⑥）

事業規模を拡大している団体の特徴として、「マスコミでの報道やシンポジウムでの紹介」が、事業規模を同程度、縮小と回答している団体よりも20%程度多いことを確認しました。



また、令和元年度助成事業のうち、3事業が制度化されていることがわかりました。制度化に至った事業が共通して行っている取組（工夫）については、以下のとおりです。

- 行政や関係機関への定期的な実績報告や情報共有
- 視察・見学など現場への来訪を積極的に促し、対象者の現状や事業の必要性の認識
- 対面でのコミュニケーションが困難な場合でもオンラインツールを活用した顔のみえる関係づくり

制度化した事例

- 奈良市若者サポートセンター Restart なら ハートハース（奈良県奈良市）
- デイケア・訪問ケア事業 認定NPO法人 はっぴい mama 応援団（新潟県新潟市）
- 島田市食料支援事業 NPO法人 POPOLO（静岡県島田市）

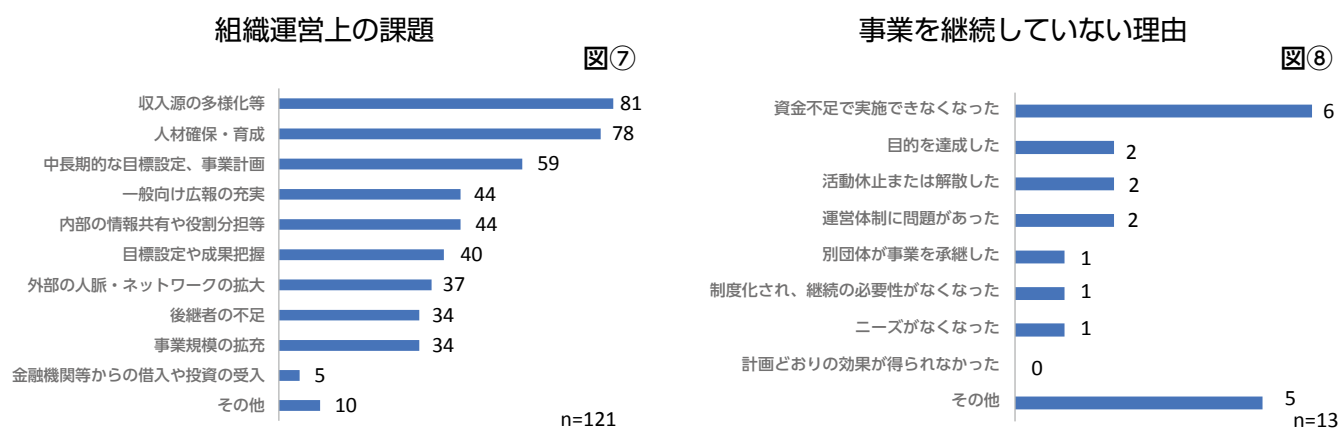
※制度化とは、助成事業の取組を参考に行政が制度等（補助要綱・条例等）を定め事業を実施していることをいいます

(4) 事業継続にあたっての組織課題・まとめ

事業継続にあたっての組織課題（複数回答）

助成事業の継続にあたっての組織運営上の課題については全体では「収入源の多様化(助成金、ファンドレイジング)」が最も多く、続いて「人材確保・育成」、「中長期的な目標設定、事業計画」となりました。(図⑦) また、現在事業を実施していない団体に対して、その理由を尋ねたところ、「資金不足で実施できなくなった」が最も多く、その他の回答にはコロナの影響で事業が実施できなくなった事例もみられました。(図⑧)

なお、事業の目的を達したことを理由に事業を終了している事例もみられました。



(5) フォローアップ調査結果のまとめ

約9割の事業が助成終了後1年半経過した現在も事業を継続していることが確認され、また全体の約半数については事業規模を拡大して実施していました。

事業の継続状況につながった取組として、「他団体との連携構築」については約9割の団体が、「報告書配布など成果普及の取組」は約6割が、実施していることがわかりました。

特に他団体との連携構築による効果については、NPOや民間団体と連携することで活動が共有され、地域内での支援の輪が広がることが実際の事例からも確認されました。事例からは他団体との連携構築には、定期的な情報発信の工夫や地域内に密着した地道な活動が効果をあげていることがわかりました。また、連携先は団体という枠にこだわらず、地域内で同様の課題に関心をもつ個人の協力者の存在が重要であることが示唆されました。

(2) でとりあげた2事例へのヒアリングから、事業普及の取組や、こまめなコミュニケーションを取ることで協力者や自ら行動を担う仲間を増やし、地域での活動の定着に取り組んでいました。

一方、事業運営の課題としては資金面、人材面での課題を挙げている団体が多い結果となりました。事業安定のための中長期的な人材確保が必要であり、そのための継続的な資金確保を課題としている団体が多いことが推察されます。単年度の助成金や補助金といった一時的な資金源では長期の職員を雇い入れることは困難であるため、助成期間中にどのような取組をすることが持続的な事業運営体制の確保につながるか、という視点をもって事業を計画できるかどうか、今後の課題となります。